



2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 AIメカテック株式会社 上場取引所 東
コード番号 6227 URL <https://www.ai-mech.com/>
代表者（役職名） 代表取締役 執行役員社長（氏名） 阿部 猪佐雄
問合せ先責任者（役職名） 執行役員経営企画部長（氏名） 米田 達也（TEL）0297-62-9111
半期報告書提出予定日 2026年2月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年6月期中間期	14,615	106.1	2,857	—	2,766	—	1,864	—
2025年6月期中間期	7,091	34.2	86	—	24	—	△766	—

（注）包括利益 2026年6月期中間期 1,903百万円（—％） 2025年6月期中間期 △799百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	298.40	298.06
2025年6月期中間期	△124.16	—

（注）2025年6月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年6月期中間期	30,584	12,584	41.1
2025年6月期	27,373	10,861	39.7

（参考）自己資本 2026年6月期中間期 12,584百万円 2025年6月期 10,859百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2026年6月期	—	0.00			
2026年6月期（予想）			—	17.00	17.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、2026年4月1日を効力発生日として、1株当たり3株の割合で株式分割を行う予定であるため、2026年6月期（予想）の1株当たり配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。尚、当該株式分割を考慮しない場合の2026年6月期（予想）の1株当たり配当金は、1株当たり51円となります。詳細については、本日（2026年2月13日）公表いたしました「株式分割並びに株式分割に伴う定款の一部変更及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	34,312	63.3	4,854	131.7	4,499	138.8	3,078	811.3	163.93

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2026年2月13日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。尚、連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、株式分割の影響を考慮していません。株式分割を考慮しない場合の2026年6月期の連結業績予想（通期）における1株当たり当期純利益は、491円78銭となります。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年6月期中間期	6,283,000株	2025年6月期	6,283,000株
2026年6月期中間期	12,410株	2025年6月期	91,543株
2026年6月期中間期	6,247,346株	2025年6月期中間期	6,175,464株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(中間連結損益計算書)	6
(中間連結包括利益計算書)	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当中間連結会計期間における重要な子会社の異動)	9
(中間連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、緩やかな持ち直しの動きは続きましたが、米国関税率引き上げや、中国の内需不足による成長減速等により、先行き不透明な状況が続きました。国内経済は、堅調な設備投資や、所得環境の改善・政府の物価高対策・株高による資産効果などを受けた個人消費を中心に、緩やかに回復しました。

当社グループの事業環境について、半導体分野において、IT機器・車載・産業機器向け半導体投資の回復は鈍い一方、AI用先端半導体投資は引き続き旺盛でした。フラットパネルディスプレイ(FPD)・光学系デバイス分野では、AR/VR用マイクロディスプレイ向け投資や、OLED・LCD向けに一部回復の兆しが見られました。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の当社グループの受注金額は23,190百万円(前年同期比7.4%増)、受注残高は34,768百万円(前年同期比0.1%増)となりました。

当社グループの当中間連結会計期間の連結業績は、売上高14,615百万円(前年同期比106.1%増)、営業利益2,857百万円(前年同期は86百万円の利益)、経常利益2,766百万円(前年同期は24百万円の利益)、親会社株主に帰属する中間純利益1,864百万円(前年同期は766百万円の損失)となりました。

尚、受注金額及び受注残高には、発注内示段階のものも含まれます。

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

(IJPソリューション事業)

AR/VRグラス等の最終アプリケーション市場動向を踏まえ、マイクロディスプレイ向け一括封止ラインの出荷が進む一方、顧客からの引き合いも続きました。今後は、マイクロディスプレイ向け需要の捕捉に加え、タブレット等の反射防止パターン形成システム・シリコンフォトニクス向け装置など、合弁会社を通じたナノインプリントリソグラフィ事業につき、顧客との検証プロセスの着実な進捗・立ち上げに注力し、受注・売上の積み上げを図ってまいります。

このような状況のもと、当セグメントの当中間連結会計期間の売上高は1,275百万円(前年同期比251.2%増)、セグメント損失は58百万円(前年同期は71百万円の損失)となりました。

(半導体関連事業)

はんだボールマウンタに一部需要回復の動きが窺われたことに加え、引き続きAI用先端半導体パッケージ向けウエハハンドリングシステムが牽引し、出荷・受注とも順調に推移しました。今後は、ウエハハンドリングシステムの追加需要捕捉に加え、更なる事業成長を見据え、大口受注実績を梃子に、活発な引き合いが続くパネルレベルパッケージ(PLP)向けシステム需要の着実な捕捉や、シリコンフォトニクス向けシステムなどの開発・拡販に注力し、一層の受注・売上拡大に取り組んでまいります。

このような状況のもと、当セグメントの当中間連結会計期間の売上高は12,313百万円(前年同期比92.8%増)、セグメント利益は3,680百万円(前年同期比359.8%増)となりました。

(LCD事業)

パネル市況の低迷は続いたものの、部品・改造・増設需要に応じて出荷は進みました。今後は、部品等のアフターサービス、引き合いのある封止用装置増設需要の着実な捕捉に注力し、受注・売上の積み上げを図ってまいります。

このような状況のもと、当セグメントの当中間連結会計期間の売上高は1,026百万円(前年同期比199.8%増)、セグメント損失は76百万円(前年同期は2百万円の利益)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,916百万円増加し、25,565百万円となりました。主として、現金及び預金2,197百万円の増加によるものであります。

有形固定資産は、前連結会計年度末から1,238百万円増加し、4,401百万円となりました。

無形固定資産は、前連結会計年度末から23百万円減少し、186百万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度末から78百万円増加し、430百万円となりました。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末から3,210百万円増加し、30,584百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,667百万円増加し、14,471百万円となりました。主として、買掛金421百万円、未払法人税等492百万円、前受金4,516百万円の増加、並びに、短期借入金4,100百万円の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ180百万円減少し、3,528百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,723百万円増加し、12,584百万円となりました。主として、親会社株主に帰属する中間純利益1,864百万円の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は41.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、2,197百万円増加し、5,844百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は、7,932百万円(前年同期は788百万円の取得)となりました。資金の取得は、主に税金等調整前中間純利益の増加2,766百万円、前受金の増加4,516百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,311百万円(前年同期は143百万円の使用)となりました。資金の使用は、主に有形固定資産の取得による支出1,312百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4,478百万円(前年同期は221百万円の取得)となりました。資金の使用は、主に短期借入金の純減額4,100百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2025年8月8日に公表した業績予想を修正しております。詳細につきましては、2026年2月13日付「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

本業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,647,468	5,844,541
売掛金及び契約資産	10,873,296	9,214,155
電子記録債権	158,420	179,288
半製品	2,892,601	3,138,052
仕掛品	5,451,878	6,460,892
原材料	6,081	7,437
未収入金	542,282	652,949
その他	80,569	70,975
貸倒引当金	△3,490	△2,750
流動資産合計	23,649,107	25,565,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	410,412	2,048,207
機械装置及び運搬具(純額)	1,137,429	1,292,384
工具、器具及び備品(純額)	142,509	339,969
土地	656,000	656,000
リース資産(純額)	38,766	31,497
建設仮勘定	777,522	33,353
有形固定資産合計	3,162,641	4,401,412
無形固定資産		
ソフトウェア	17,958	15,472
のれん	192,036	171,460
その他	0	0
無形固定資産合計	209,994	186,933
投資その他の資産		
繰延税金資産	275,529	372,782
その他	76,249	57,340
投資その他の資産合計	351,779	430,122
固定資産合計	3,724,416	5,018,468
資産合計	27,373,524	30,584,009

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	2,066,068	2,237,779
買掛金	3,605,883	4,027,223
短期借入金	4,700,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	260,750	256,750
リース債務	16,129	16,194
未払金	245,005	264,443
未払費用	311,723	405,572
未払法人税等	567,119	1,059,300
前受金	593,326	5,110,078
賞与引当金	276,468	265,789
役員賞与引当金	39,900	18,530
製品保証引当金	34,000	37,000
その他	87,667	172,771
流動負債合計	12,804,041	14,471,433
固定負債		
長期借入金	3,431,250	3,268,750
長期末払金	64,895	60,869
リース債務	27,175	19,061
退職給付に係る負債	185,032	179,429
固定負債合計	3,708,352	3,528,109
負債合計	16,512,394	17,999,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,620,723	1,620,723
資本剰余金	5,171,776	5,048,927
利益剰余金	4,111,330	5,696,941
自己株式	△257,164	△34,842
株主資本合計	10,646,665	12,331,749
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	97,308	157,930
退職給付に係る調整累計額	115,636	94,787
その他の包括利益累計額合計	212,944	252,717
新株予約権	1,519	—
純資産合計	10,861,129	12,584,467
負債純資産合計	27,373,524	30,584,009

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	7,091,079	14,615,821
売上原価	5,408,506	9,959,911
売上総利益	1,682,573	4,655,909
販売費及び一般管理費	1,596,127	1,798,618
営業利益	86,446	2,857,291
営業外収益		
受取利息	7,744	9,378
その他	1,227	4,823
営業外収益合計	8,972	14,202
営業外費用		
支払利息	30,884	63,246
コミットメントフィー	7,827	8,036
為替差損	6,382	11,615
持分法による投資損失	13,459	16,659
その他	12,700	5,775
営業外費用合計	71,253	105,332
経常利益	24,165	2,766,160
特別損失		
条件付取得対価に係る負ののれん発生益取消額	1,134,225	—
特別損失合計	1,134,225	—
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△1,110,060	2,766,160
法人税、住民税及び事業税	417	991,841
法人税等調整額	△343,726	△89,907
法人税等合計	△343,308	901,933
中間純利益又は中間純損失(△)	△766,751	1,864,226
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△766,751	1,864,226

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△766,751	1,864,226
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△9,469	60,621
退職給付に係る調整額	△23,531	△20,849
その他の包括利益合計	△33,001	39,772
中間包括利益	△799,753	1,903,999
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△799,753	1,903,999

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△1,110,060	2,766,160
減価償却費	152,731	176,115
固定資産売却損益(△は益)	—	△3,274
のれん償却額	75,442	20,575
条件付取得対価に係る負ののれん発生益取消額	1,134,225	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15,617	△739
賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,959	△10,679
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,878	△21,370
製品保証引当金の増減額(△は減少)	4,000	3,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△66,563	△33,798
長期未払金の増減額(△は減少)	△14,236	△4,026
受取利息	△7,744	△9,378
支払利息	30,884	63,246
持分法による投資損益(△は益)	13,459	16,659
売上債権の増減額(△は増加)	1,481,778	1,641,331
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,204,506	△1,251,725
未収入金の増減額(△は増加)	△68,425	△110,220
仕入債務の増減額(△は減少)	20,841	525,424
前受金の増減額(△は減少)	666,836	4,516,740
未払金の増減額(△は減少)	△36,998	△11,215
未払費用の増減額(△は減少)	△33,515	90,419
その他	4,757	141,085
小計	985,451	8,504,331
利息の受取額	7,744	9,378
利息の支払額	△31,569	△59,964
法人税等の支払額	△173,495	△521,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	788,130	7,932,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△146,335	△1,312,201
有形固定資産の売却による収入	—	3,274
無形固定資産の取得による支出	△897	△1,741
その他	3,350	△1,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△143,882	△1,311,774
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	600,000	△4,100,000
長期借入金の返済による支出	△66,500	△166,500
リース債務の返済による支出	△7,983	△8,048
自己株式の取得による支出	△244,809	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	219,520	—
新株予約権の行使による収入	—	74,550
配当金の支払額	△278,715	△278,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	221,511	△4,478,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,491	54,847
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	857,267	2,197,072
現金及び現金同等物の期首残高	2,873,563	3,647,468
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,730,831	5,844,541

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2025年10月22日開催の取締役会決議に基づき、取締役及び対象使用人に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式4,598株の処分を行いました。これにより、資本剰余金が10,492千円増加、自己株式が12,911千円減少しました。

また、新株予約権の行使に伴い、自己株式74,550株の処分を行いました。これにより、当中間連結会計期間において資本剰余金が133,341千円減少、自己株式が209,410千円減少しました。

これらの結果、当中間連結会計期間末において資本剰余金が5,048,927千円、自己株式が34,842千円となっております。

（当中間連結会計期間における重要な子会社の異動）

該当事項はありません。

（中間連結損益計算書関係）

売上高の季節的傾向

前中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）及び当中間連結会計期間

（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

当社グループの売上高は、中国・台湾・韓国といったアジア圏の顧客からの受注タイミングとの兼ね合いから、第1四半期から第3四半期連結累計期間の売上高に比べ、第4四半期連結累計期間の売上高が多くなる傾向があります。

なお、当連結会計年度は、上半期に大型受注案件の製品納入が継続したことにより、第4四半期連結会計期間の売上高は平準化される見込みであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額(注) 2
	I J P ソリ ューション 事業	半導体 関連事業	L C D 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	363,230	6,385,488	342,361	7,091,079	—	7,091,079
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	363,230	6,385,488	342,361	7,091,079	—	7,091,079
セグメント利益又は損失(△)	△71,276	800,410	2,422	731,556	△645,110	86,446

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△645,110千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社における売上原価・一般管理費△645,110千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「半導体事業関連」セグメントにおいて、2023年3月1日に行われた東京応化工業株式会社が設立したプロセス機器事業分割準備会社との企業結合における条件付取得対価の総額が確定したことにより、新たにのれんが288,054千円発生しております。

なお、当該のれんは、その償却期間を7年と設定し、当中間連結会計期間において企業結合日から当中間連結会計期間末日に対応するのれん償却額75,442千円を販売費及び一般管理費に計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額(注) 2
	I J P ソリ ューション 事業	半導体 関連事業	L C D 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,275,696	12,313,685	1,026,440	14,615,821	—	14,615,821
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,275,696	12,313,685	1,026,440	14,615,821	—	14,615,821
セグメント利益又は損失(△)	△58,626	3,680,439	△76,764	3,545,048	△687,757	2,857,291

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△687,757千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社における売上原価・一般管理費△687,757千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（株式分割及び定款の一部変更）

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことについて決議いたしました。

1. 株式の分割について

（1）株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としています。

（2）株式分割の概要

① 分割の方法

2026年3月31日（火曜日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載された株主様の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	6,283,000 株
今回の分割により増加する株式数	12,566,000 株
株式分割後の発行済株式総数	18,849,000 株
株式分割後の発行可能株式総数	67,500,000 株

③ 分割の日程

基準日公告日	2026年3月16日（月曜日）
基準日	2026年3月31日（火曜日）
効力発生日	2026年4月1日（水曜日）

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間純損失（△）	△41円39銭	99円47銭
潜在株調整後1株当たり中間純利益	—	99円35銭

（注） 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

2. 定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年4月1日(水曜日)をもって当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

(下線部は変更箇所を示しています。)

現行定款	変更案
第1条～第5条(条文省略)	第1条～第5条(現行のとおり)
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>22,500,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>67,500,000株</u> とする。
第7条～第44条(条文省略)	第7条～第44条(現行のとおり)

(3) 定款変更の日程

定款変更のための取締役会開催日 2026年2月13日(金曜日)

定款変更の効力発生日 2026年4月1日(水曜日)

3. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 当社取締役に対して割り当てる譲渡制限付株式報酬の総数の調整

今回の株式分割に伴い、2023年9月27日開催の第7期定時株主総会でご承認いただいた、譲渡制限付株式報酬制度(以下、本制度)に基づき発行又は処分される当社の普通株式の総数の上限を以下の通り調整いたします。

本制度に基づき発行又は処分される当社の普通株式の総数(年間)の上限	
調整前	調整後
25,000株 (うち社外取締役 2,500株)	75,000株 (うち社外取締役 7,500株)